



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永田 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 2022年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	81,713	2.5	110	△89.5	950	△21.5	281	△31.3
2021年5月期	79,702	△12.9	1,049	△32.6	1,211	△8.5	409	186.4
(注) 包括利益	2022年5月期 1,170百万円(35.0%)		2021年5月期 866百万円(-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	44.44	—	1.0	1.1	0.1
2021年5月期	64.84	—	1.5	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 14百万円 2021年5月期 △202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	84,801	33,448	33.4	4,470.49
2021年5月期	83,669	32,956	33.5	4,438.67

(参考) 自己資本 2022年5月期 28,304百万円 2021年5月期 28,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	375	△1,191	△2,074	7,970
2021年5月期	4,167	△754	△3,174	10,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	221	54.0	0.8
2022年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00	443	157.5	1.6
2023年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		88.6	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	11.9	150	—	210	△64.6	△350	—	△55.28
通期	89,000	8.9	1,700	—	1,800	89.4	500	77.8	78.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年5月期	7,682,162株	2021年5月期	7,682,162株
2022年5月期	1,350,807株	2021年5月期	1,363,878株
2022年5月期	6,327,519株	2021年5月期	6,315,464株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	15,009	—	△661	—	442	△62.8	907	—
2021年5月期	32,243	△9.5	149	123.3	1,189	6.3	△1,433	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	143.49		—					
2021年5月期	△226.92		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年5月期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前期増減率を記載しておりません。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は31,851百万円（前期比1.2%減）であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年5月期	63,773	—	21,671	—	34.0	3,422.94	—	
2021年5月期	65,132	—	21,356	—	32.8	3,380.05	—	

(参考) 自己資本 2022年5月期 21,671百万円 2021年5月期 21,356百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
4. その他	P. 22
役員の異動	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大により一時的に停滞がみられたものの、行動制限の緩和などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかし国内外において、半導体・部品供給不足や原油高による原材料価格の高騰の影響を大きく受けるとともに、ウクライナ情勢の緊迫化や中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱などに加え、円安も急速に進行していることから、先行きの不透明感が高まりました。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前期比9.8%増、非住宅分野では着工床面積が同5.0%増となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前期比14.5%減となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針のもと、社会のニーズに応える商材の拡販とグローバル経営を推進しました。

インテリア事業では、SUMINOEブランドの認知向上に取り組みつつ、水平循環型リサイクルカーペット「ECOS®(エコス)」や、抗菌・抗ウイルス加工技術を施した製品といった、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。「ECOS®」は高い環境性能が評価され、2021年に『第4回エコプロアワード』経済産業大臣賞および『第22回グリーン購入大賞』プラスチック資源循環特別部門 大賞を受賞いたしました。ESGやSDGsの浸透を追い風に、さらに販売を強化してまいります。空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスにおいては、得意とする店舗の内装からオフィスやホテルまで、ビジネスの拡大を目指しております。

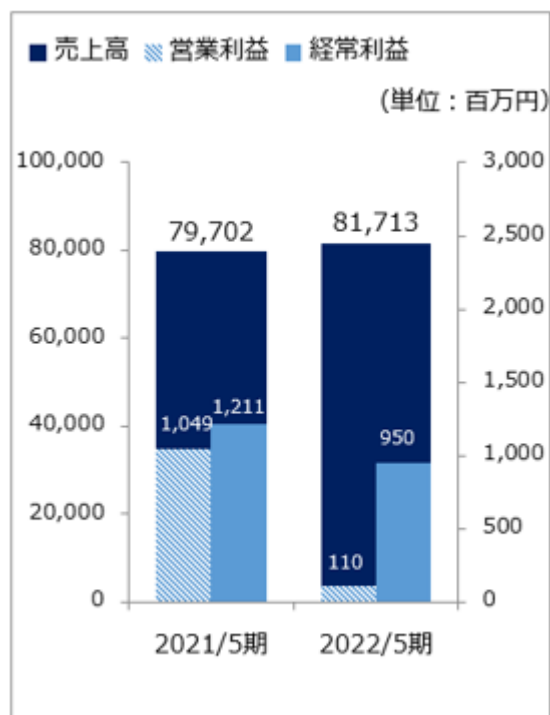
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、部品供給不足による日系自動車メーカーの減産や原材料価格高騰などの影響があるなか、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減に注力しております。また車両関連では、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努めております。自動車関連、車両関連ともに、インテリア事業で培ってきた抗菌・抗ウイルスなどの加工技術を活かした製品および環境商材の開発に取り組んでおります。

機能資材事業では、繊維系暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を完了しました。地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築することで、不透明な外部環境への対応を進めます。また、開発部門との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品などの製品開発・販売に注力しております。

グループ全体では、経営管理体制の高度化を実現すべく、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。また、2019年より進めておりました当社グループのマザー工場である奈良事業所の再編を2022年5月に完了いたしました。生産能率の向上やサプライチェーンの効率化、環境負荷低減を実現するとともに、2021年12月に竣工した技術開発センター棟において、各事業部間の連携強化による相乗効果の創出を目指します。

現在、事業横断的なプロジェクトを立ち上げております。インテリア事業の持つデザイン力、自動車・車両内装事業のファブリック素材への加工技術、機能資材事業の消臭・抗菌・抗ウイルスといった高機能技術など、それぞれの事業分野が持つ強みを結集し、これからの空間に求められる次世代内装の開発に取り組んでおります。

当連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

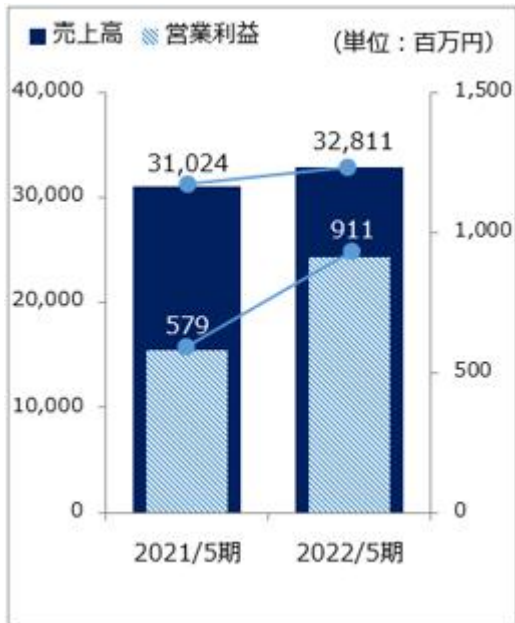


売上高は、スペース デザイン ビジネスの売上が寄与し、また、壁装関連の新しい見本帳が堅調に推移するとともに価格改定効果もあったことから、前期比2.5%増の817億13百万円となりました。利益面では、半導体・部品供給不足などによる日系自動車メーカーの減産、また、原油高による原材料やエネルギー価格および物流費の高騰の影響を大きく受けるとともに、販売子会社では売上債権の一部について、回収不能と認められる貸倒引当金を計上したため、営業利益は同89.5%減の1億10百万円、経常利益は同21.5%減の9億50百万円、同31.3%減の親会社株主に帰属する純利益は2億81百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益または損失 (△)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
インテリア事業	32,811	+5.8	911	+57.2
自動車・車両内装事業	45,005	△0.2	1,127	△46.4
機能資材事業	3,548	+13.4	△192	—
その他	349	△21.6	63	△13.4
小計	81,713	+2.5	1,910	△28.4
調整額	—	—	△1,799	—
合計	81,713	+2.5	110	△89.5

(インテリア事業)



スペース デザイン ビジネスの売上が寄与し、また、壁装関連が価格改定の効果などから堅調に推移したことで、売上高は前期比5.8%増の328億11百万円、営業利益は同57.2%増の9億11百万円となりました。

業務用カーペットは、OEM向けタイルカーペットの販売が減少したものの、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」が堅調に推移するとともに、ロールカーペットの物件も増加したことから、業務用カーペット全体の売上は前期並みとなりました。

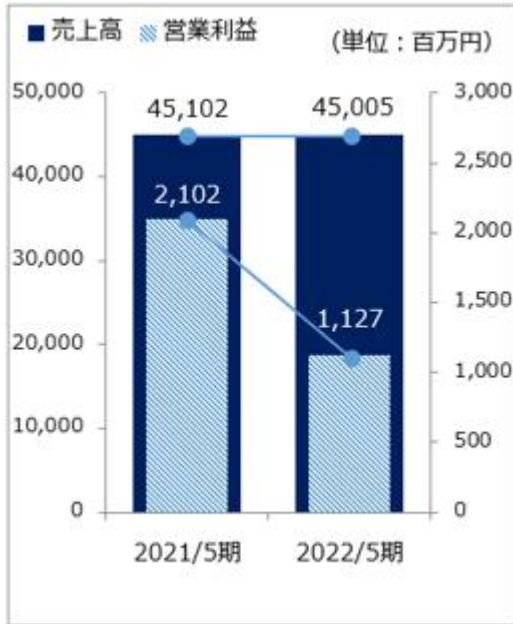
家庭用カーペットの売上は、前期は外出自粛によりウェブ向け販売が伸長し、ホームセンターなどの店舗販売も好調となっていたものの、当期は需要が一巡したことから、同9.2%減となりました。

カーテンは、一般家庭向けおよび医療・福祉・教育施設向けともに伸び悩み、売上は同5.9%減となりました。

壁装関連では、6月に壁紙「ルノン マークⅡ」を新発売し、また一部商材の価格改定の効果もあり、売上は同6.4%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、2020年9月より連結対象となった株式会社シーピーオーおよび2022年1月より連結対象となった株式会社プレテリアテキスタイルの売上が寄与しました。両社を当社グループに迎えて以降、株式会社スミノエとともに提案を進めるなど、スペース デザイン ビジネスのさらなる強化を図っております。

(自動車・車両内装事業)

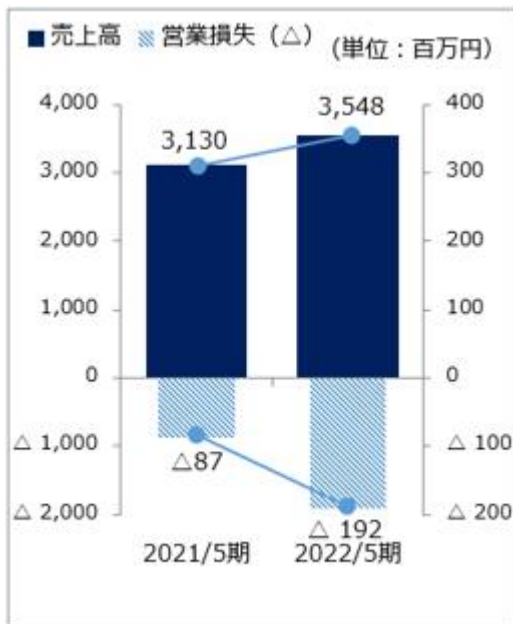


海外の自動車関連売上が為替の影響もあり堅調となったものの、国内の自動車関連売上は各自動車メーカーの減産の影響を受けるとともに鉄道・バス内装材の需要が低調となったことから、売上高は前期比0.2%減の45億5百万円となりました。営業利益は、原材料価格および物流費の高騰などの影響を大きく受け、同46.4%減の11億27百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足による減産の影響を大きく受け、国内の売上は前期比8.6%減となりました。海外では、北中米も国内同様に減産の影響が大きかったものの、インドネシアにおいて自動車購入時の減税効果などから自動車販売が伸長し、タイでも堅調に売上を伸ばしたことに加え、為替の影響もあったことから、海外の売上は同8.9%増となりました。

車両関連では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるなか、バス向けは少しずつ回復の兆しが見えてきました。しかし、鉄道向けは新車生産の計画が進められる一方、リニューアル工事の時期が延期されるなど需要の回復には至っておらず、車両関連全体での売上は前期を下回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材は、2020年5月期の暖冬の影響が解消したことから受注が伸長し、また浴室床材の受注が好調に推移したことから、売上高は前期比13.4%増の35億48百万円となりました。利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大により特需のあった空気清浄機向け消臭フィルターの反動減や、繊維系暖房商材の輸入にかかる費用などの高騰による製品コストの増加および中国・ベトナムの工場再編費用の影響を受け、営業損失1億92百万円(前期 営業損失87百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、奈良事業所の再編に伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加し、848億1百万円となりました。

負債につきましては、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、513億52百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、334億48百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億86百万円減少し、79億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上した一方で、棚卸資産の増加や法人税等の支払等により、3億75百万円の収入（前期41億67百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入があったものの有形固定資産の取得による支出等により、11億91百万円の支出（前期7億54百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、20億74百万円の支出（前期31億74百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率(%)	36.9	34.8	32.5	33.5	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	21.6	14.1	14.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	4.1	3.8	4.9	55.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	15.0	21.4	18.3	1.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年5月期は「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の2年目にあたります。国内の経済はウィズコロナの生活様式がさらに定着し、新型コロナウイルス感染症の影響はこれまでより小さくなることを見込まれます。一方で、急速に進む円安や原材料価格の高騰、自動車メーカーの減産の影響など、注視すべき事項が多く、先行き不透明な状況は続いております。

インテリア事業においては、原材料価格が高騰するなか、適正な価格での取引を進めるとともに、コロナ禍で落ち込んでいたオフィスやホテルなどの業務用カーペットの積極的な需要取り込みと、新たに7月に発売する一般家庭向けカーテン見本帳「mode S (モードエス) カーテン Vol.10」の拡販に努めます。スペース デザイン ビジネスもさらに強化し、当社グループならではの提案を進めてまいります。自動車・車両内装事業においては、自動車関連は、環境対応型商材や抗菌・抗ウイルスなどの付加価値商材などの開発により収益性を高めるとともに、従来の繊維製品にとどまらない幅広い製品分野での事業展開を進めます。車両関連においても、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復に迅速に対応し、商材の高機能化に取り組むことにより、さらなる受注を目指してまいります。機能資材事業では、繊維系暖房商材は、日本・中国・ベトナムの事業所連携で足元の受注確保および収益改善を進め、他の商材においても、価値を生み出す開発活動および営業開発力の強化を推進してまいります。

2023年5月期の計画は、売上高890億円、営業利益17億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,936	8,150
受取手形及び売掛金	14,147	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,816
電子記録債権	5,846	6,171
有価証券	53	58
商品及び製品	8,533	10,187
仕掛品	1,610	1,828
原材料及び貯蔵品	2,716	3,605
未収還付法人税等	70	32
その他	2,666	2,925
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	46,557	46,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,202	8,163
機械装置及び運搬具（純額）	2,798	2,854
土地	17,606	16,138
リース資産（純額）	1,290	1,359
建設仮勘定	1,696	432
その他（純額）	433	604
有形固定資産合計	28,028	29,553
無形固定資産		
リース資産	2	8
その他	1,544	1,825
無形固定資産合計	1,547	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	4,916	4,304
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,542	1,416
その他	1,228	1,149
貸倒引当金	△162	△216
投資その他の資産合計	7,534	6,663
固定資産合計	37,111	38,051
資産合計	83,669	84,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,997	12,063
電子記録債務	4,243	4,700
短期借入金	9,834	12,399
リース債務	611	677
未払法人税等	588	507
解体費用引当金	297	—
その他	4,283	4,697
流動負債合計	31,856	35,046
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,855	5,600
リース債務	1,017	1,123
繰延税金負債	313	308
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,375
役員退職慰労引当金	112	137
退職給付に係る負債	4,148	4,197
その他	647	563
固定負債合計	18,856	16,306
負債合計	50,712	51,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,640	2,626
利益剰余金	10,672	11,480
自己株式	△3,988	△3,949
株主資本合計	18,878	19,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	545
繰延ヘッジ損益	0	58
土地再評価差額金	7,797	6,922
為替換算調整勘定	608	1,170
退職給付に係る調整累計額	△134	△104
その他の包括利益累計額合計	9,166	8,593
非支配株主持分	4,911	5,144
純資産合計	32,956	33,448
負債純資産合計	83,669	84,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	79,702	81,713
売上原価	62,876	64,543
売上総利益	16,826	17,170
販売費及び一般管理費	15,776	17,059
営業利益	1,049	110
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	132	120
持分法による投資利益	—	14
為替差益	80	24
不動産賃貸料	269	267
補助金収入	—	521
その他	235	177
営業外収益合計	738	1,155
営業外費用		
支払利息	232	212
売上割引	39	—
持分法による投資損失	202	—
不動産賃貸費用	32	29
その他	69	74
営業外費用合計	575	316
経常利益	1,211	950
特別利益		
固定資産売却益	8	271
投資有価証券売却益	1,439	380
特別利益合計	1,447	652
特別損失		
固定資産除売却損	349	101
減損損失	329	—
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	694	101
税金等調整前当期純利益	1,964	1,501
法人税、住民税及び事業税	967	890
法人税等調整額	83	△86
法人税等合計	1,050	803
当期純利益	914	698
非支配株主に帰属する当期純利益	504	417
親会社株主に帰属する当期純利益	409	281

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	914	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△540	△348
繰延ヘッジ損益	△5	58
為替換算調整勘定	420	732
退職給付に係る調整額	73	30
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	△47	471
包括利益	866	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217	588
非支配株主に係る包括利益	648	581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,651	10,452	△4,017	18,641
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する 当期純利益			409		409
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		29	18
土地再評価差額金の取 崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	220	28	237
当期末残高	9,554	2,640	10,672	△3,988	18,878

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,434	2	7,797	331	△208	9,357	4,583	32,582
当期変動額								
剰余金の配当								△189
親会社株主に帰属する 当期純利益								409
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取 崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△540	△1	—	276	73	△191	327	135
当期変動額合計	△540	△1	—	276	73	△191	327	373
当期末残高	893	0	7,797	608	△134	9,166	4,911	32,956

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,640	10,672	△3,988	18,878
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する 当期純利益			281		281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		39	25
土地再評価差額金の取崩			874		874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	808	38	832
当期末残高	9,554	2,626	11,480	△3,949	19,711

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	893	0	7,797	608	△134	9,166	4,911	32,956
当期変動額								
剰余金の配当								△347
親会社株主に帰属する 当期純利益								281
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								25
土地再評価差額金の取崩			△874			△874		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△348	58	—	562	30	302	233	535
当期変動額合計	△348	58	△874	562	30	△572	233	492
当期末残高	545	58	6,922	1,170	△104	8,593	5,144	33,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,964	1,501
減価償却費	1,979	1,915
減損損失	329	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	57
受取利息及び受取配当金	△152	△149
支払利息	232	212
持分法による投資損益 (△は益)	202	△14
固定資産除売却損益 (△は益)	341	△170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,439	△380
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,700	1,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,252	△1,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,602	△217
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6	△741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	△105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△402	△29
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	331	△9
その他	356	111
小計	5,134	1,376
利息及び配当金の受取額	148	147
利息の支払額	△227	△215
法人税等の支払額	△921	△961
法人税等の還付額	34	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,167	375

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△419	△330
定期預金の払戻による収入	396	330
有価証券の取得による支出	△61	△17
有価証券の売却及び償還による収入	47	19
有形固定資産の取得による支出	△2,060	△3,763
有形固定資産の売却による収入	39	2,733
有形固定資産の売却に係る手付金収入	136	—
有形固定資産の除却による支出	△319	△399
資産除去債務の履行による支出	△137	△4
無形固定資産の取得による支出	△211	△254
投資有価証券の取得による支出	△56	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,667	593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	229	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△81
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	3	5
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,019	2,798
長期借入れによる収入	5,200	600
長期借入金の返済による支出	△3,659	△4,000
社債の償還による支出	△500	△100
リース債務の返済による支出	△769	△685
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	18	—
配当金の支払額	△190	△348
非支配株主への配当金の支払額	△253	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,174	△2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447	△2,786
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	10,756
現金及び現金同等物の期末残高	10,756	7,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりであります。

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約について、工事進行基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。その他の工事契約については、従来と同様に一時点で履行義務が充足される契約として、工事等が完了した時点で収益を認識しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」は42百万円増加し、「売上原価」は19百万円増加し、営業外収益の「その他」は16百万円減少し、営業外費用の「その他」は41百万円減少し、「法人税等調整額」は14百万円増加しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産」は307百万円増加し、「商品及び製品」は232百万円減少し、「原材料及び貯蔵品」は405百万円増加し、「繰延税金資産」は14百万円減少し、流動負債の「その他」は433百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第2四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事ならびに空間設計、デザイン、施工および監理を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・航空機の内装材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年8月27日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,024	45,102	3,130	79,257	445	79,702	—	79,702
セグメント間の内部 売上高または振替高	654	2	0	657	163	821	△821	—
計	31,679	45,104	3,130	79,915	608	80,523	△821	79,702
セグメント利益 または損失(△)	579	2,102	△87	2,595	73	2,668	△1,619	1,049
セグメント資産	25,155	35,275	2,488	62,919	290	63,209	20,459	83,669
その他の項目								
減価償却費	246	1,430	138	1,815	21	1,836	142	1,979
持分法適用会社への 投資額	—	66	—	66	—	66	—	66
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	1,118	1,393	63	2,576	13	2,590	87	2,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△1,619百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,645百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,459百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,534百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,811	45,005	3,548	81,364	349	81,713	—	81,713
セグメント間の内部 売上高または振替高	737	34	1	773	134	907	△907	—
計	33,549	45,039	3,549	82,138	483	82,621	△907	81,713
セグメント利益 または損失(△)	911	1,127	△192	1,846	63	1,910	△1,799	110
セグメント資産	27,892	36,639	3,051	67,583	365	67,948	16,852	84,801
その他の項目								
減価償却費	273	1,465	24	1,763	18	1,782	132	1,915
持分法適用会社への 投資額	—	81	—	81	—	81	—	81
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	1,586	2,678	216	4,481	12	4,493	142	4,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△1,799百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,829百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,852百万円には、セグメント間取引消去△192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,045百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
56,533	10,448	12,579	140	79,702

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
23,485	3,297	1,245	28,028

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
57,908	11,666	11,933	204	81,713

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
24,673	3,353	1,526	29,553

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	4,438.67円	4,470.49円
1株当たり当期純利益金額	64.84円	44.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年5月31日)	当連結会計年度末 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,956	33,448
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,044	28,304
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	4,911	5,144
普通株式の発行済株式数(千株)	7,682	7,682
普通株式の自己株式数(千株)	1,363	1,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,318	6,331

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	409	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	409	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,315	6,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2022年8月30日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

社内取締役	村瀬 典久	(現 インテリア事業部門 副部門長)
-------	-------	--------------------

②退任予定取締役

社内取締役	吉川 一三	(当社 相談役に就任予定)
-------	-------	---------------

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。